

緊急声明「二つの問題を抱えた柏崎刈羽原発は再稼働すべきではない」

まず冒頭、東京電力・柏崎刈羽原子力発電所の再稼働の是非を問う県民投票条例案が新潟県議会で否決されたことを、私たちは深く残念に感じていることを伝えたい。県民にとって重要な問題について県民の率直な意見を知ることは、議会としても必要ではないのか。

東京電力が再稼働をめざしている柏崎刈羽原子力発電所の6号機と7号機は、現時点で以下に述べる少なくとも二つの問題を抱えている。

一つは、テロなどに備えた「特定重大事故等対処施設」(特重施設)について、工事完了時期を、6号機については2026年9月から2031年9月に、7号機については2025年3月から2029年9月へ変更したことである。柏崎刈羽原発の所長は、その理由として「これまでに実施したことのない工事であり、かつ非常に大規模な工事であるため、工期について見通すことが難しい状況」と説明している。

新潟県議会は本年3月14日、2月定例会の連合委員会に経済産業省資源エネルギー庁の村瀬佳史長官ら政府関係者を参考人招致し、質疑を行った。質疑で多くの質問が出たのが、この特重施設の問題であり、多くの県議が不信感を募らせている。

もう一つの問題は、県内市町村長の8割以上が、原発が引き起こす問題が能登半島地震で判明したことなどから、再稼働について「判断できない」もしくは「再稼働すべきではない」との考えを示しているという事実だ。

新潟日報社が2024年4月上旬から5月上旬にかけ、県内全30市町村の市町村長を対象にアンケートを行った結果、再稼働の是非について「判断できない」が22人(73.3%)に上った。

その理由は以下のようなものである。「能登地震後の国の対応策や県の再稼働議論が一定程度示されていない」(新潟市長)、「複合災害時の避難など多くの課題が顕在化し再稼働議論は時期尚早」(上越市長)、「能登地震で安全確保に関する課題が顕在化している。判断の材料が不足していると感じる」(村上市長)。

さらに3人の市長は「再稼働すべきではない」との見解を次の理由から示した。「安全対策が取られず、市民の不安が払拭されていない」(五泉市長)、「原発の安全性に不安があり、東電の信頼回復の取り組みが必要」(佐渡市長)、「東電への不信感は根強い。規制委の対応では不安を払拭できておらず責任の所在が曖昧」(燕市長)。

全国の市区町村首長と首長経験者で構成する私たち「脱原発をめざす首長会議」は、上記の二つの問題が克服されない限り、柏崎刈羽原発は絶対に再稼働してはならないとの考えをここで強く表明する。

2025年5月10日

脱原発をめざす首長会議